

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,980,014	2,750,614	4,088,647
経常損失 () (千円)	103,539	157,620	65,603
四半期(当期)純損失 () (千円)	166,589	173,053	198,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	138,468	134,381	165,535
純資産額 (千円)	1,802,044	1,640,504	1,774,950
総資産額 (千円)	2,755,840	2,765,159	2,933,708
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	2.33	2.42	2.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	59.3	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,130	220,748	107,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,052	107,556	36,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,110	41,407	104,309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	792,687	674,790	819,312

回次	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.06	0.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第 3 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において 8 期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第 3 四半期連結累計期間においても営業損失 1 億65百万円及び四半期純損失 1 億73百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 3 四半期連結累計期間における世界情勢は、欧州・中近東でのテロ事件、原油価格下落による影響を受け、米国の一強多弱化の経済情勢となりました。

日本経済も円安・原油価格安の影響を受け、自動車・電子部品・インフラ等の輸出関連企業は好調を継続いたしました。一方、高齢化・過疎化が進む地方と、消費税増税の影響を受けた中小料飲食業及びサービス業は低迷し、明暗が 2 極化したしました。

このような情勢下、当社グループは今期経営スローガン「NEXTステージにチャレンジ!」の下、「半旧倍新」、「共創と協業」に努めました。

当第 3 四半期連結累計期間の業績は、消費税増税の影響を継続して受けた地方販売会社の不振及び電子レジスター事業の不振により、不安定な業績動向となりました。

以上の結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は27億50百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失 1 億65百万円（前年同期は84百万円の営業損失）、経常損失 1 億57百万円（前年同期は 1 億 3 百万円の経常損失）、四半期純損失は 1 億73百万円（前年同期は 1 億66百万円の四半期純損失）となり、業績回復のスピードが遅れました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

新商品の接続型フルカラーLED表示機は増収となりましたが、既存のLED表示機及びデジタルサイネージ販売台数は前期並みとなりました。また、LED照明の売上高は順調に推移しましたが、LED照明及びLED表示機の中小型機は価格競争が激しく収益率が低下いたしました。なお、当第 3 四半期連結累計期間に受注された超大型フルカラーLEDビジョン（横12m×縦17m）は大阪の薬局チェーン店へ平成27年3月に設置予定となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は19億39百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント損失は 1 億 9 百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

〔SA機器事業〕

海外レジスター事業の戦略的縮小、日本国内の中小料飲食店の不況の影響、急激な円安による仕入価格高と事業開発投資により、業績は下振れとなりました。一方、前期に続き高速道路施設向けPOSシステムの継続受注等がありました。ブランド強化を狙った新商品として発売いたしましたスマートフォン・タブレット端末対応商品は、当第 3 四半期連結累計期間までの業績寄与には至りませんでした。

その結果SA機器事業の売上高は 8 億 9 百万円（前年同期比29.7%減）と減収となりました。セグメント損失は 58 百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億68百万円減少して、27億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億41百万円、受注に基づく保有増加等による商品及び製品の増加56百万円、営業上の前渡金の増加49百万円による流動資産その他の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より34百万円減少して、11億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少51百万円、営業上の前受金の増加62百万円による流動負債のその他の増加、借入金の返済による長期借入金の減少44百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億34百万円減少して、16億40百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億73百万円、為替の変動による為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加38百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には6億74百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は2億20百万円（前年同期比54.2%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億67百万円を計上したことによる減少と、売上債権の減少による増加86百万円、たな卸資産の増加による減少74百万円、仕入債務の減少による減少1億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は1億7百万円（前年同期比133.6%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億80百万円、定期預金の預入による支出83百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は41百万円（前年同期比58.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出61百万円、長期借入れによる収入20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは「1 事業等のリスク」に記載しました継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、第4四半期連結会計期間に向けての経営課題として以下の取り組みを行ってまいります。

中核事業は、収益構造の改革をいたします。

- ・健全販売会社とのパートナー強化、東京・名古屋・大阪のメガポリスにおける直営・直販力の強化を引き続き図ります。
- ・グループ企業の再編・集約化を図ります。「業界初商品・システム商品」での従来商品との「見える差別化」を推進して増収と収益力改善を目指します。
- ・販売管理コスト面では、グループ間のICT化・一人二役化・CFT（クロスファンクショナルチーム）の推進により、1人当たりの生産性の向上と実質的経費削減を行います。

新規事業は、「共創と協業」でグッド3K（環境・健康・観光）分野でニッチトップを目指します。

- ・環境事業は、LED照明分野で生販・保守サービスを一元化したトータルソリューションビジネスを引き続き推進し、チェーンストア・工場・病院・ホテルルートを開拓します。
- ・健康事業は、関係会社(株)ホスピタルネットを中心に、病院・クリニック・産婦人科向けに展開しているタブレット端末・電子決済端末事業を推進します。
- ・観光事業は、訪日外国人客向けに多言語表示によるLED表示機/デジタルサイネージ/テーブルオーダーリングシステムの普及、スマートフォン連動による多言語観光ガイド及び料飲食店向け多言語音声メニューガイド等を新発売し展開します。

経営環境の変化に対応するNEXTステージに向けた経営改善計画を策定し、「黒字化」を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,719,000	71,719	-
単元未満株式	普通株式 121,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	170,000	-	170,000	0.24
計	-	170,000	-	170,000	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤 監査役	-	所澤 和廣	昭和12年 10月2日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 昭和62年6月 同社参事 平成7年6月 日立テクノサービス株式会社取締役 (現 株式会社日立テクノロジーアンドサービス) 平成12年7月 株式会社ビッグサンズ顧問 平成16年5月 株式会社トレッド取締役 (現 トータルテクノ株式会社) 平成18年6月 同社監査役 平成20年6月 当社監査役 平成22年6月 トータルテクノ株式会社監査役 平成24年6月 同社顧問	(注)	-	平成26年 9月24日

(注) 監査役が退任し監査役の法定員数を欠くことになったため、仮監査役として就任したもので、仮監査役の任期は、東京地方裁判所の決定に基づき、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会において後任監査役が選任されるまでの期間となります。なお、当社は、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会において監査役候補として、所澤和廣氏を推薦する予定であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	石黒 正美	平成26年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,316	955,790
受取手形及び売掛金	651,983	621,929
商品及び製品	490,874	547,313
原材料及び貯蔵品	5,993	15,946
その他	130,295	183,172
貸倒引当金	153,075	158,473
流動資産合計	2,323,388	2,165,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,164	73,693
機械装置及び運搬具(純額)	4,746	2,284
工具、器具及び備品(純額)	13,868	14,075
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	149,054	141,328
無形固定資産	9,983	12,094
投資その他の資産	451,281	446,056
固定資産合計	610,320	599,479
資産合計	2,933,708	2,765,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,964	340,081
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	81,420	84,372
未払法人税等	15,077	7,872
賞与引当金	31,196	14,455
関係会社整理損失引当金	8,971	-
訴訟損失引当金	62,487	62,487
その他	179,367	263,656
流動負債合計	870,485	872,926
固定負債		
長期借入金	185,248	140,953
退職給付に係る負債	76,000	84,239
その他	27,024	26,535
固定負債合計	288,273	251,728
負債合計	1,158,758	1,124,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	3,032,266	3,205,320
自己株式	13,730	13,794
株主資本合計	1,813,253	1,640,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,753	5,272
為替換算調整勘定	46,057	4,903
その他の包括利益累計額合計	38,303	368
純資産合計	1,774,950	1,640,504
負債純資産合計	2,933,708	2,765,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,980,014	2,750,614
売上原価	1,537,211	1,461,054
売上総利益	1,442,802	1,289,560
販売費及び一般管理費	1,527,043	1,455,348
営業損失 ()	84,240	165,787
営業外収益		
受取利息	1,525	372
受取配当金	515	224
協賛金収入	1,490	6,576
補助金収入	-	9,759
その他	2,871	5,116
営業外収益合計	6,402	22,048
営業外費用		
支払利息	3,693	6,213
社債利息	2,504	-
売上割引	5,760	-
貸倒引当金繰入額	284	2,792
持分法による投資損失	6,951	4,237
その他	6,508	636
営業外費用合計	25,701	13,880
経常損失 ()	103,539	157,620
特別利益		
投資有価証券売却益	18,712	119
事業構造改善費用戻入額	2,047	2,016
その他	130	-
特別利益合計	20,890	2,135
特別損失		
投資有価証券売却損	3,055	-
関係会社株式評価損	2,768	-
訴訟関連損失	-	12,000
訴訟損失引当金繰入額	67,000	-
その他	2,040	6
特別損失合計	74,865	12,006
税金等調整前四半期純損失 ()	157,514	167,491
法人税等	9,074	5,562
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	166,589	173,053
四半期純損失 ()	166,589	173,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	166,589	173,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,851	1,136
為替換算調整勘定	35,756	41,153
持分法適用会社に対する持分相当額	1,784	1,345
その他の包括利益合計	28,120	38,672
四半期包括利益	138,468	134,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,468	134,381

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	157,514	167,491
減価償却費	29,581	19,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,202	10,137
賞与引当金の増減額(は減少)	15,645	16,740
退職給付引当金の増減額(は減少)	455	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,239
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	8,971
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	67,000	-
受取利息及び受取配当金	2,040	596
支払利息	6,197	6,213
為替差損益(は益)	22,443	27,938
持分法による投資損益(は益)	6,951	4,237
関係会社株式評価損	2,768	-
たな卸資産評価損	320	-
たな卸資産除却損	747	7,879
売上債権の増減額(は増加)	170,377	86,187
たな卸資産の増減額(は増加)	51,098	74,271
仕入債務の増減額(は減少)	74,730	100,251
その他の資産の増減額(は増加)	101,093	27,720
その他の負債の増減額(は減少)	11,366	17,890
その他	15,733	212
小計	123,581	207,718
利息及び配当金の受取額	2,040	596
利息の支払額	7,368	6,659
法人税等の支払額	19,600	6,966
法人税等の還付額	5,378	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,130	220,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,000	83,000
定期預金の払戻による収入	205,000	180,003
有形固定資産の取得による支出	13,123	11,009
無形固定資産の取得による支出	563	4,038
投資有価証券の取得による支出	13,300	-
貸付けによる支出	17,008	15,295
貸付金の回収による収入	36,051	45,075
差入保証金の差入による支出	1,129	285
差入保証金の回収による収入	768	2,299
その他	22,357	6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,052	107,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	20,000
長期借入金の返済による支出	29,901	61,343
社債の償還による支出	280,000	-
自己株式の取得による支出	-	64
リース債務の返済による支出	209	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,110	41,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,387	10,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,801	144,521
現金及び現金同等物の期首残高	979,489	819,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	792,687	674,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において 8 期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第 3 四半期連結累計期間においても、営業損失 1 億65百万円及び四半期純損失 1 億73百万円を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

L E D & E C O 事業については、新商品の接続型フルカラー L E D 表示機は伸長し、また、L E D 照明も順調に推移しましたが、L E D 表示機の中小型機及び L E D 照明とも価格競争が激しく収益率が低下したことによるものと、地方販売会社の不振によるものです。

S A 機器事業については、海外レジスター事業の戦略的縮小、日本国内の中小料飲食店の不況の影響などを受け、業績は下振れしました。また、前期に続き高速道路施設向け P O S システムの継続受注等がありましたが、新商品のスマートフォン・タブレット端末対応商品が業績寄与に至らなかったことによるものです。

当該状況を解消するため、第 4 四半期連結会計期間に向けての経営課題として以下の取組みを行ってまいります。

中核事業は、収益構造の改革をいたします。

- ・健全販売会社とのパートナー強化、東京・名古屋・大阪のメガポリスにおける直営・直販力の強化を引き続き図ります。
- ・グループ企業の再編・集約化を図ります。「業界初商品・システム商品」での従来商品との「見える差別化」を推進して増収と収益力改善を目指します。
- ・販売管理コスト面では、グループ間の I C T 化・一人二役化・C F T (クロスファンクショナルチーム) の推進により、1 人当たりの生産性の向上と実質的経費削減を行います。

新規事業は、「共創と協業」でグッド 3 K (環境・健康・観光) 分野でニッチトップを目指します。

- ・環境事業は、L E D 照明分野で生販・保守サービスを一元化したトータルソリューションビジネスを引き続き推進し、チェーンストア・工場・病院・ホテルルートを開拓します。
- ・健康事業は、関係会社(株)ホスピタルネットを中心に、病院・クリニック・産婦人科向けに展開しているタブレット端末・電子決済端末事業を推進します。
- ・観光事業は、訪日外国人客向けに多言語表示による L E D 表示機 / デジタルサイネージ / テーブルオーダーリングシステムの普及、スマートフォン連動による多言語観光ガイド及び料飲食店向け多言語音声メニューガイド等を新発売し展開します。

経営環境の変化に対応する N E X T ステージに向けた経営改善計画を策定し、「黒字化」を目指します。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	68,078千円	72,818千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,170,687千円	955,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	378,000	281,000
現金及び現金同等物	792,687	674,790

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	L E D & E C O事業	S A機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,826,312	1,152,646	2,978,959	1,055	2,980,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	11,418	11,418
計	1,826,312	1,152,646	2,978,959	12,473	2,991,432
セグメント利益又は セグメント損失()	66,806	20,354	87,161	2,921	84,240

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,161
「その他」の区分の利益	2,921
四半期連結損益計算書の営業損失()	84,240

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,939,861	809,906	2,749,767	846	2,750,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,609	8,609
計	1,939,861	809,906	2,749,767	9,456	2,759,224
セグメント利益又は セグメント損失()	109,313	58,014	167,328	1,540	165,787

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	167,328
「その他」の区分の利益	1,540
四半期連結損益計算書の営業損失()	165,787

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円33銭	2円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	166,589	173,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	166,589	173,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,546	71,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 赤坂 知紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 晃司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間において1億65百万円の営業損失及び1億73百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。